

川崎重工業株式会社

広報部 [東京] Tel.03-3435-2130 [神戸] Tel.078-371-9531 www.khi.co.jp

NO.2016042

2016年10月28日

平成29年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成29年3月期 第2四半期決算（平成28年4月1日～平成28年9月30日）について、つぎのとおりお知らせします。

連結決算

(単位:億円)

	前第2四半期 連結累計期間 (平成28年3月期 第2四半期)	当第2四半期 連結累計期間 (平成29年3月期 第2四半期)	(参考) 前連結会計年度 (平成28年3月期)
受注高	7,388	5,384	16,936
売上高	7,081	6,972	15,410
営業利益	423	84	959
経常利益又は経常損失(△)	402	△ 17	932
税金等調整前四半期(当期)純利益	402	4	748
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は四半期(当期)純損失(△)	268	△ 2	460
1株当たり四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△)	16.08 円	△ 0.14 円	27.56 円
総資産	17,277	16,570	16,204
純資産	4,620	4,016	4,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,008	△ 1,172	860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 407	△ 316	△ 741
フリー・キャッシュ・フロー	△ 1,416	△ 1,488	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,355	1,439	△ 234



平成29年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成28年10月28日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7012 (URL <http://www.khi.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金花 芳則
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 浅野 肇 TEL (03) 3435 - 2130
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日 ~ 平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	697,299	△1.5	8,491	△79.9	△1,725	-	△242	-
28年3月期第2四半期	708,194	11.8	42,305	82.4	40,292	55.1	26,878	47.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △24,643百万円 (-) 28年3月期第2四半期 26,202百万円 (23.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△0.14	-
28年3月期第2四半期	16.08	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,657,075	401,695	23.4
28年3月期	1,620,458	445,625	26.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 389,019百万円 28年3月期 431,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
29年3月期	—	4.00			
29年3月期(予想)			—	2.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,510,000	△2.0	34,000	△64.5	25,000	△73.1	16,500	△64.1	9.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	1,670,805,320株	28年3月期	1,670,805,320株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	244,902株	28年3月期	228,992株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	1,670,570,074株	28年3月期2Q	1,670,601,905株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年10月28日(金)に、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する四半期決算説明資料につきましては、決算発表と同時にT D n e t及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 受注及び販売の状況	11
(2) 地域別売上高	12
(3) 平成29年3月期 連結業績見直し補足資料	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、米国を中心に緩やかな成長が継続する一方、原油価格の低迷や、中国を始めとした新興国・資源国経済の減速等により、総体的に勢いを欠く状況となっています。これらに加え、英国のEU離脱による国際金融市場の混乱や今後の実体経済の悪化懸念等により先行きに対する不透明感がより一層増しており、引き続き世界景気の下振れリスクには十分な注視が必要です。

国内経済は、外需環境の悪化や緩慢な個人消費等の影響を受け、足踏み状態が継続しています。今後は、所得・雇用環境の着実な改善により、総じて緩やかな成長が期待されますが、前期までの円安基調への回復は見込みにくく、さらに1ドル=100円を割る水準まで円高が進行した場合には、輸出企業を中心とした企業業績の下振れ及びそれに伴う景況感の悪化が懸念されます。

このような経営環境の中で、当第2四半期における当社グループの受注高は、船舶海洋事業、プラント・環境事業を中心に減少となりました。売上高については、プラント・環境事業の増収の一方で、前期に建設機械事業を譲渡したことなどにより、全体では前年同期並みとなりました。利益面については、船舶海洋事業の悪化や航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業などの減益により営業利益は減益となり、経常損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益は損失となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比2,003億円減少の5,384億円、連結売上高は前年同期並みの6,972億円、営業利益は前年同期比338億円減益の84億円、経常損益は前年同期比420億円悪化して17億円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期比271億円悪化して2億円の損失となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	前第2四半期 連結累計期間 (27年9月期)		当第2四半期 連結累計期間 (28年9月期)		増 減		(参考) 受注高		
	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	前第2 四半期連結 累計期間	当第2 四半期連結 累計期間	増 減
船舶海洋	518	△31	516	△164	△2	△133	674	86	△588
車両	627	35	623	△6	△4	△41	657	577	△80
航空宇宙	1,668	256	1,689	201	21	△55	1,346	989	△357
ガスタービン ・機械	1,033	81	1,066	29	32	△51	1,158	1,026	△131
プラント・環境	558	26	785	17	227	△9	750	343	△407
モーターサイクル &エンジン(注)2	1,430	5	1,285	△24	△144	△29	1,430	1,285	△144
精密機械	639	38	657	39	17	0	640	714	73
その他	605	12	349	13	△256	0	728	362	△366
調整額	—	△3	—	△20	—	△17	—	—	—
合 計	7,081	423	6,972	84	△108	△338	7,388	5,384	△2,003

(注) 1. 売上高は、外部顧客に対する売上高。

2. モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

船舶海洋事業

連結受注高は、新造船需要の低下により、前年同期に比べ588億円減少の86億円となりました。

連結売上高は、前年同期並みの516億円となりました。

営業損益は、ブラジルの現地合弁会社向け売掛債権への貸倒引当金の追加計上、円高及びコスト増に伴う受注工事損失引当金の繰入れ増などにより、前年同期に比べ133億円悪化して164億円の営業損失となりました。

車両事業

連結受注高は、北米向けで大口案件を受注した前年同期に比べ80億円減少の577億円となりました。

連結売上高は、国内向けが増加したものの、円高の影響及び海外向けの減少により、前年同期並みの623億円となりました。

営業損益は、円高の影響や高採算案件の減少、コスト増などにより、前年同期に比べ41億円悪化して6億円の営業損失となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、円高の影響や民間航空機向け分担製造品の減少などにより、前年同期に比べ357億円減少の989億円となりました。

連結売上高は、円高の影響はあったものの、防衛省向けの増加や民間航空機向け分担製造品が高水準を維持したことなどにより、前年同期並みの1,689億円となりました。

営業利益は、民間航空機向け分担製造品の収益性低下などにより、前年同期に比べ55億円減益の201億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、航空エンジン分担製造品の新規プロジェクト参画時に同案件を一括受注した前年同期に比べ、131億円減少の1,026億円となりました。

連結売上高は、円高の影響はあったものの、航空エンジン分担製造品の増加やガスエンジン発電所にかかる工事量増加などにより、前年同期並みの1,066億円となりました。

営業利益は、航空エンジン分担製造品における新規プログラム開発費償却負担の増加などにより、前年同期に比べ51億円減益の29億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、国内向けごみ焼却プラントなどの大口案件を受注した前年同期に比べ407億円減少の343億円となりました。

連結売上高は、海外向け化学プラントの工事量増加などにより、前年同期に比べ227億円増収の785億円となりました。

営業利益は、増収があったものの工事費の増加に伴う収益性低下などにより、前年同期に比べ9億円減益の17億円となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、先進国向け二輪車や四輪車が増加したものの、円高の影響や汎用エンジンの減少などにより、前年同期に比べ144億円減収の1,285億円となりました。

営業損益は、減収に伴う減益により、前年同期に比べ29億円悪化して24億円の営業損失となりました。

精密機械事業

連結受注高は、油圧機器や各種産業用ロボットの増加などにより、前年同期に比べ73億円増加の714億円となりました。

連結売上高は、前年同期並みの657億円となりました。

営業利益は、前年同期並みの39億円となりました。

その他事業

連結売上高は、建設機械事業があった前年同期に比べ256億円減収の349億円となりました。

営業利益は、前年同期並みの13億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより、前期末比366億円増加の1兆6,570億円となりました。負債は、支払手形及び買掛金が減少したものの、コマーシャルペーパー等有利子負債の増加などにより、前期末比805億円増加の1兆2,553億円となりました。有利子負債は、前期末比1,522億円増加の5,506億円となりました。純資産は、円高に伴う為替換算調整勘定の減少や配当金の支払などにより前期末比439億円減少の4,016億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く経営環境は、米国が底堅い景気の回復を維持している一方、同国の金融政策や11月の大統領選挙、これに加えて新興国の景気減速や原油価格動向等から不透明感が払拭できず、先行きの状況を見極めるには今暫く時間を要すると思われまます。

このような状況下、当年度の連結業績については、連結売上高ならびに連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を、それぞれ前回(9月30日)を据え置きます。また、連結受注高は1兆3,900億円、ROICは3.8%、ROEは3.9%となる見通しです。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=102円、1ユーロ=114円を前提としております。

(業績等の予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみには依拠して投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はない。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はない。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,157	39,473
受取手形及び売掛金	381,339	430,066
商品及び製品	57,092	51,353
仕掛品	324,915	334,684
原材料及び貯蔵品	110,956	110,478
その他	104,019	96,342
貸倒引当金	△2,578	△2,161
流動資産合計	1,017,903	1,060,239
固定資産		
有形固定資産	436,557	443,763
無形固定資産	15,475	14,623
投資その他の資産		
その他	160,423	151,648
貸倒引当金	△9,902	△13,198
投資その他の資産合計	150,521	138,449
固定資産合計	602,554	596,835
資産合計	1,620,458	1,657,075
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	233,979	204,313
電子記録債務	87,798	87,385
短期借入金	105,891	112,083
未払法人税等	10,889	4,624
賞与引当金	25,138	18,268
保証工事引当金	12,642	11,365
受注工事損失引当金	7,926	16,557
前受金	170,454	146,779
その他	112,990	255,436
流動負債合計	767,711	856,814
固定負債		
社債	120,000	130,000
長期借入金	160,809	146,732
環境対策引当金	1,693	1,204
退職給付に係る負債	90,789	88,788
その他	33,828	31,840
固定負債合計	407,120	398,565
負債合計	1,174,832	1,255,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,394	54,394
利益剰余金	279,627	261,001
自己株式	△86	△91
株主資本合計	438,419	419,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,705	2,256
繰延ヘッジ損益	692	1,391
為替換算調整勘定	8,990	△16,949
退職給付に係る調整累計額	△19,439	△17,466
その他の包括利益累計額合計	△7,051	△30,768
非支配株主持分	14,257	12,675
純資産合計	445,625	401,695
負債純資産合計	1,620,458	1,657,075

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	708,194	697,299
売上原価	575,215	595,267
売上総利益	132,978	102,031
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	25,858	25,047
研究開発費	19,208	20,671
その他	45,605	47,820
販売費及び一般管理費合計	90,672	93,539
営業利益	42,305	8,491
営業外収益		
受取利息	348	378
受取配当金	178	171
持分法による投資利益	1,348	2,945
固定資産売却益	※1 1,376	※1 782
その他	2,392	1,202
営業外収益合計	5,644	5,480
営業外費用		
支払利息	1,857	1,433
為替差損	4,552	10,666
その他	1,247	3,598
営業外費用合計	7,657	15,698
経常利益又は経常損失(△)	40,292	△1,725
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 2,202
特別利益合計	—	2,202
税金等調整前四半期純利益	40,292	476
法人税等	12,466	△16
四半期純利益	27,826	493
非支配株主に帰属する四半期純利益	948	736
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	26,878	△242

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	27,826	493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△808	△458
繰延ヘッジ損益	1,129	729
為替換算調整勘定	△3,633	△15,623
退職給付に係る調整額	699	1,999
持分法適用会社に対する持分相当額	988	△11,784
その他の包括利益合計	△1,623	△25,137
四半期包括利益	26,202	△24,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,506	△23,959
非支配株主に係る四半期包括利益	695	△683

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,292	476
減価償却費	24,087	25,121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△554	3,077
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,369	△6,794
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	727	△1,034
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,259	8,685
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△320	△491
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△431	1,970
受取利息及び受取配当金	△526	△549
支払利息	1,857	1,433
持分法による投資損益 (△は益)	△1,348	△2,945
固定資産売却損益 (△は益)	△1,376	△2,984
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,601	△58,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,993	△16,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,256	△26,623
前渡金の増減額 (△は増加)	△5,927	3,945
前受金の増減額 (△は減少)	△4,418	△21,022
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,042	2,671
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△17,015	△17,154
その他	△2,388	477
小計	△81,346	△106,036
利息及び配当金の受取額	785	576
利息の支払額	△1,886	△1,432
法人税等の支払額	△18,445	△10,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,893	△117,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△40,251	△33,752
有形及び無形固定資産の売却による収入	901	4,200
投資有価証券の取得による支出	△38	△610
投資有価証券の売却による収入	675	165
関係会社出資金の払込による支出	△1,601	△625
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△144	△338
長期貸付けによる支出	△60	△40
長期貸付金の回収による収入	45	31
その他	△248	△650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,722	△31,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	143,079	151,460
長期借入れによる収入	8,500	4,503
長期借入金の返済による支出	△13,856	△9,338
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△11,680	△11,674
非支配株主への配当金の支払額	△625	△443
その他	106	△570
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,523	143,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	3,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,013	△1,705
現金及び現金同等物の期首残高	47,721	37,832
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△438
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,706	35,689

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

北米子会社の固定資産に関してセールアンドリースバック取引を実施したことに伴う、繰延収益の実現益である。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

北米子会社の固定資産に関してセールアンドリースバック取引を実施したことに伴う、繰延収益の実現益である。

※2 固定資産売却益

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社東京事務所の土地及び建物の売却によるものである。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境事業	モーターサイクル&エンジン事業	精密機械事業	その他事業	報告セグメント計	調整額(注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への売上高	51,861	62,769	166,805	103,375	55,834	143,055	63,948	60,543	708,194	-	708,194
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,657	1,083	664	6,864	7,576	395	6,584	17,750	42,576	△42,576	-
計	53,518	63,852	167,470	110,240	63,410	143,450	70,532	78,294	750,770	△42,576	708,194
セグメント利益又は損失(△)	△3,115	3,525	25,676	8,171	2,669	510	3,876	1,299	42,613	△308	42,305

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	△68
全社費用(注)	△239
合計	△308

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイクル &エンジ ン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	51,622	62,346	168,917	106,622	78,567	128,567	65,728	34,926	697,299	—	697,299
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,579	12	921	6,199	3,627	417	6,869	17,983	37,610	△37,610	—
計	53,201	62,359	169,839	112,821	82,195	128,984	72,598	52,909	734,909	△37,610	697,299
セグメント利益 又は損失(△)	△16,428	△671	20,113	2,977	1,700	△2,455	3,943	1,397	10,576	△2,084	8,491

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	30
全社費用(注)	△2,115
合計	△2,084

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

<受注高>

(単位:百万円、%)

報告セグメント	前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	67,496	9.1	8,645	1.6	98,394	5.8
車両	65,775	8.9	57,716	10.7	132,133	7.8
航空宇宙	134,663	18.2	98,904	18.3	464,286	27.4
ガスタービン・機械	115,844	15.6	102,658	19.0	288,903	17.0
プラント・環境	75,046	10.1	34,325	6.3	138,775	8.1
モーターサイクル&エンジン	143,055	19.3	128,567	23.8	333,595	19.6
精密機械	64,045	8.6	71,403	13.2	133,191	7.8
その他	72,896	9.8	36,209	6.7	104,407	6.1
合計	738,823	100.0	538,430	100.0	1,693,687	100.0

(注) モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

<売上高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	51,861	7.3	51,622	7.4	94,888	6.1
車両	62,769	8.8	62,346	8.9	146,646	9.5
航空宇宙	166,805	23.5	168,917	24.2	351,858	22.8
ガスタービン・機械	103,375	14.5	106,622	15.2	236,445	15.3
プラント・環境	55,834	7.8	78,567	11.2	135,668	8.8
モーターサイクル&エンジン	143,055	20.2	128,567	18.4	333,595	21.6
精密機械	63,948	9.0	65,728	9.4	133,175	8.6
その他	60,543	8.5	34,926	5.0	108,817	7.0
合 計	708,194	100.0	697,299	100.0	1,541,096	100.0

<受注残高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成28年9月30日)		前第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	259,921	13.4	206,523	11.9	279,632	15.2
車両	375,729	19.5	349,143	20.1	406,063	22.1
航空宇宙	608,352	31.5	527,726	30.5	454,255	24.7
ガスタービン・機械	381,787	19.8	360,802	20.8	350,632	19.1
プラント・環境	255,944	13.2	233,601	13.5	274,724	14.9
モーターサイクル&エンジン	—	—	—	—	—	—
精密機械	26,358	1.3	32,033	1.8	26,422	1.4
その他	17,863	0.9	19,146	1.1	40,896	2.2
合 計	1,925,957	100.0	1,728,978	100.0	1,832,627	100.0

(2) 地域別売上高

前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
276,602	187,229	69,679	112,493	62,189	708,194
39.0%	26.4%	9.8%	15.8%	8.7%	100.0%

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
292,700	170,784	90,460	98,477	44,876	697,299
41.9%	24.4%	12.9%	14.1%	6.4%	100.0%

(3) 平成29年3月期 連結業績見直し補足資料

1. 全社見直し

(単位：億円)

	29年3月期見直し			28年3月期実績
	今回	9月30日見直し	増減	
売上高	15,100	15,100	—	15,410
営業利益	340	340	—	959
経常利益	250	250	—	932
親会社株主に帰属する 当期純利益	165	165	—	460

	29年3月期見直し			28年3月期実績
	今回	7月29日見直し	増減	
受注高	13,900	15,000	△1,100	16,936
ROIC(税引前)	3.8%	8.3%	△4.5%	9.4%
研究開発費	470	470	—	436
設備投資額	870	980	△110	763
減価償却費	520	560	△40	490
期末従業員数	35,500	35,700	△200	34,605
(うち海外従業員)	(8,900)	(9,000)	(△100)	(8,708)

(注) ・平成29年3月期見直し前提為替レート：102円/USD、114円/EUR

・ROIC(税引前) = (税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本

・設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額

2. 報告セグメント別見直し

(a) 売上損益

(単位：億円)

報告セグメント	29年3月期見直し						28年3月期実績	
	今回		9月30日見直し		増減		売上高	営業損益
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益		
船舶海洋	1,050	△200	セグメント別 開示なし				948	△79
車両	1,400	25					1,466	92
航空宇宙	3,400	220					3,518	456
ガスタービン・機械	2,450	80					2,364	169
プラント・環境	1,550	80					1,356	85
モーターサイクル&エンジン	3,050	95					3,335	157
精密機械	1,400	90					1,331	85
その他	800	35					1,088	28
調整額		△85						
合計	15,100	340	15,100	340	—	—	15,410	959

(b) 受注高

(単位：億円)

報告セグメント	29年3月期見直し			28年3月期実績
	今回	7月29日見直し	増減	
船舶海洋	900	1,300	△400	983
車両	1,700	1,800	△100	1,321
航空宇宙	2,200	2,300	△100	4,642
ガスタービン・機械	2,550	2,550	—	2,889
プラント・環境	1,200	1,400	△200	1,387
モーターサイクル&エンジン	3,050	3,250	△200	3,335
精密機械	1,450	1,450	—	1,331
その他	850	950	△100	1,044
合計	13,900	15,000	△1,100	16,936

(c) ROIC (税引前)

(単位：%)

報告セグメント	29年3月期見通し			28年3月期実績
	今回	7月29日見通し	増減	
船舶海洋	△28.8	1.0	△29.8	△38.4
車両	3.2	8.0	△4.8	11.7
航空宇宙	10.4	13.5	△3.1	33.9
ガスタービン・機械	4.3	6.3	△2.0	8.8
プラント・環境	16.3	16.3	—	17.5
モーターサイクル&エンジン	6.0	10.2	△4.2	14.1
精密機械	8.0	10.8	△2.8	9.5
全社	3.8	8.3	△4.5	9.4